

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【中間会計期間】 第26期中(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 勝久

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向 東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番21号

【電話番号】 (03)6823-1125

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 斉 向 東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 中間連結会計期間		第26期 中間連結会計期間		第25期	
	自 至	2023年2月1日 2023年7月31日	自 至	2024年2月1日 2024年7月31日	自 至	2023年2月1日 2024年1月31日
売上高 (千円)		13,325,838		14,947,057		27,450,976
経常利益 (千円)		47,781		53,210		162,177
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)		22,991		34,646		30,362
中間包括利益又は包括利益 (千円)		21,019		35,119		25,266
純資産額 (千円)		2,980,016		2,946,060		2,989,056
総資産額 (千円)		6,550,764		6,868,148		6,203,320
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		0.84		1.25		1.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		45.0		42.3		47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		67,747		1,042,980		578,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		201,891		146,733		348,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		119,661		619,814		442,002
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		744,462		925,642		649,210

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2024年2月～2024年7月)におけるわが国経済は、このところ足踏みもみられるものの、総じて緩やかな回復基調にあります。一方、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安に伴う物価上昇が個人消費に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当中間連結会計期間(2024年2月～2024年7月)における国内の家電小売業界におきましては、旅行や各種イベントが正常化したことによりデジタルカメラ関連、又平年に比べて気温が高めに推移したことによりエアコン等の季節商品が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社が出店する「Yahoo!ショッピング」「楽天市場」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、スマートフォン、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、エアコン、冷蔵庫、ヘッドフォンを中心に好調に推移いたしました。今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

商品購入検討時の問い合わせ用にWEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等の大型商品のご注文の際、不明な点、質問に対して「ecカレント設置ご相談ダイヤル」を設置し、オペレーターが電話にて丁寧に対応させて頂いております。さらに、都内23区を中心としたエリアにおいて最短2日で、大型家電品の設置配送を行うサービスについて、よりお得な商品をお買い求め頂けるよう一層の商材の充実を図りました。また、スピーディーに届けられるよう更なる納期短縮の取組みを行いました。

2024年5月、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、エアコンの最大5万円引きの『今得割』クーポン施策を行いました。エアコンの品揃えに関しても今期は大幅に拡大し、平年に比べて気温が高い今年の気候要因の追い風もあり、全体的な売上高の底上げに寄与しました。また同5月より、お客様へ当サイトにいつ買いに来て頂いてもお得さを感じてもらえるように、1回のご注文金額5,500円(税込)以上ご購入頂いた会員様のうち、抽選で100人に1人の方へ、ご注文金額の全額分のポイントバック、又当選者以外のお客様へも、もれなく200ポイントをポイントバックするキャンペーンを継続的に実施し、おかげさまで売上高も堅調に推移いたしました。

当社のプライベートブランド『enas(イーネーズ)』のコンパクト除湿機「すみっこドライ」においては、これまで2023年10月より当社運営のネット通販サイトで発売しておりましたが、このたび2024年7月より株式会社カタログハウスが発行するカタログ雑誌「通販生活」7・8月号』及び同社のウェブサイト「ウェブ通販生活」においても販売を開始しました。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」においては、2024年5月に除湿機、同6月にスポットクーラーの月額定額レンタル早割キャンペーンを行う等販促強化を図りました。また、法人取引の強化も行うことで売上高実績においてプラスに寄与しました。

各カテゴリにおける前中間連結会計期間比では家電7.9%増、パソコン82.4%増、周辺機器・デジタルカメラ0.4%増となりました。

売上高及び利益面に関しましては、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は14,406百万円（前中間連結会計期間比13.0%増）、営業利益265百万円（前中間連結会計期間比22.1%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当中間連結会計期間	14,406	265	527	11.1
前中間連結会計期間	12,750	217	566	10.1

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当中間連結会計期間	7,012	2,654	4,168	571	14,406
前中間連結会計期間	6,500	1,455	4,153	640	12,750

当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2024年6月に「歯と口内の健康」を科学するトゥーサップシリーズより医薬部外品「トゥーサップ 薬用液体歯ミガキ M D」、1回分使い切りサイズのエックスリユークス ダーマ リジューベネイター パウチ(化粧水)、同7月にエックスリユークス ラデュワリー セラムシャンプー&セラムトリートメント パウチを発売しました。また、同7月に従来品から抗菌作用をもつ植物エキスを新たに4種配合した手にも環境にもやさしい「クリームクレンザー」を発売しました。おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナーに加えて、2024年5月から6月にかけて東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エックスワンの直営店舗「エックスリユークス横浜」では、2024年6月にヘアケア商品50%オフキャンペーンを開催し、ヒト幹細胞培養液配合コスメエイジングケア4点セットが、又はインドのアーユルヴェーダ伝承HERB スカルプケア4点セット購入者を対象に、先着順で植物エキス配合自然派ボディシャンプーミニボトル(80ml)のプレゼントキャンペーンを実施しました。同7月には紫外線対策・美白ホワイトケア・保湿ケア大強化キャンペーン等各種販促施策によりブランディングの強化を図りました。

また、ウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エックスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、WEBやSNSを活用した販促支援等の各種サービスを展開しております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売の免税店舗において中国からの訪日観光客の本格的な回復にはまだ時間を要するものの、欧米、アジアからの訪日観光客がコロナ禍前の水準に戻ってきており全体として前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面に関しましては、免税店舗でのエックスリユークスシリーズ等比較的利幅の大きい高価格帯アイテムの売上高の伸長やコスト削減の効果もあり前中間連結会計期間比で黒字に転換いたしました。

その結果、当中間連結会計期間は、売上高は393百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）、営業利益5百万円（前中間連結会計期間は21百万円の営業損失）となりました。

ビューティー＆ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当中間連結会計期間	210	121	61	393
前中間連結会計期間	188	106	87	382

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による期中レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・グローバルリテーリング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等のアイテムやスポット対応等柔軟な対応により、ビジネスは堅調に推移しております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、海外のお客様も対象に、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を展開しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は175百万円（前中間連結会計期間比24.9%減）、営業損失6百万円（前中間連結会計期間は48百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高14,947百万円（前中間連結会計期間比12.2%増）、営業利益57百万円（前中間連結会計期間比10.0%増）、経常利益53百万円（前中間連結会計期間比11.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は34百万円（前中間連結会計期間比50.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、6,868百万円となりました。これは主に、現金及び預金276百万円増加、売掛金275百万円増加、商品75百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、3,922百万円となりました。これは主に、買掛金1,185百万円増加、短期借入金500百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、2,946百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益34百万円の計上、配当金の支払82百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、925百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,042百万円(前中間連結会計期間は67百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益49百万円、非資金項目である減価償却費90百万円、仕入債務の増加額1,185百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額275百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、146百万円(前中間連結会計期間は201百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出75百万円、貸付けによる支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、619百万円(前中間連結会計期間は119百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額500百万円、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額82百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、インターネット通販事業及びその他事業の商品仕入実績及び販売実績、ビューティー&ヘルスケア事業の商品仕入実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
インターネット通販事業	12,436,905	+11.9
ビューティー&ヘルスケア事業	78,006	14.9
その他事業	91,948	+18.5

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
家電	6,060,304	+6.3
パソコン	2,327,308	+73.3
周辺機器/デジタルカメラ	3,649,388	+0.8
ソフト	117,227	13.4
その他	282,676	11.8
合計	12,436,905	+11.9

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
インターネット通販事業	14,406,656	+13.0
その他事業	175,763	24.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前中間連結会計 期間比(%)
家電	7,012,677	+7.9
パソコン	2,654,439	+82.4
周辺機器/デジタルカメラ	4,168,336	+0.4
ソフト	147,928	9.8
その他	423,274	11.1
合計	14,406,656	+13.0

(注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年7月31日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

2024年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダデンキ	群馬県高崎市栄町1-1	5,660,000	20.48
劉 海濤	東京都江東区	5,643,800	20.42
水谷 智	東京都渋谷区	630,000	2.28
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	591,600	2.14
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋室町2-2-1	469,400	1.70
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	338,100	1.22
石橋 拓朗	福岡市西区	243,000	0.88
安田 勝彦	埼玉県行田市	242,000	0.88
日本システム開発(株)	東京都渋谷区上原3-16-8	230,000	0.83
金室 貴久	東京都板橋区	209,400	0.76
計		14,257,300	51.59

- (注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。
2. 発行済株式(自己株式888,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,626,900	276,269	
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		276,269	

【自己株式等】

2024年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ストリーム	東京都港区新橋6-17-21	888,500		888,500	3.1
計		888,500		888,500	3.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年2月1日から2024年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、KDA監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,210	925,642
売掛金	1,516,624	1,791,839
商品	2,865,762	2,941,539
その他	125,964	110,439
流動資産合計	5,157,562	5,769,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	119,736	113,936
工具、器具及び備品（純額）	77,857	75,202
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	199,597	191,142
無形固定資産		
ソフトウェア	333,720	339,850
その他	14,890	15,497
無形固定資産合計	348,611	355,347
投資その他の資産		
投資有価証券	315	319
出資金	16,270	16,270
差入保証金	350,532	346,183
その他	219,307	278,299
貸倒引当金	88,876	88,876
投資その他の資産合計	497,548	552,196
固定資産合計	1,045,758	1,098,687
資産合計	6,203,320	6,868,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,260,785	2,446,197
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	63,928
未払金	554,122	573,764
未払法人税等	33,314	30,073
賞与引当金	4,666	4,666
その他	116,803	152,368
流動負債合計	3,041,620	3,770,998
固定負債		
長期借入金	109,758	81,794
その他	62,885	69,295
固定負債合計	172,643	151,089
負債合計	3,214,263	3,922,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	885,633	885,633
利益剰余金	1,254,515	1,206,252
自己株式	109,659	109,659
株主資本合計	2,954,919	2,906,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	42
その他の包括利益累計額合計	37	42
新株予約権	7,190	11,984
非支配株主持分	26,908	27,377
純資産合計	2,989,056	2,946,060
負債純資産合計	6,203,320	6,868,148

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
売上高	13,325,838	14,947,057
売上原価	10,992,051	12,525,686
売上総利益	2,333,786	2,421,370
販売費及び一般管理費	2,281,730	2,364,130
営業利益	52,056	57,240
営業外収益		
受取利息	378	1,151
受取配当金	16	12
受取手数料	403	359
為替差益	572	82
その他	699	1,024
営業外収益合計	2,070	2,629
営業外費用		
支払利息	3,618	4,672
支払手数料	1,624	1,947
その他	1,100	40
営業外費用合計	6,344	6,659
経常利益	47,781	53,210
特別利益		
固定資産売却益	17	-
資産除去債務戻入益	-	356
特別利益合計	17	356
特別損失		
固定資産除売却損	2,714	-
リース解約損	-	3,801
特別損失合計	2,714	3,801
税金等調整前中間純利益	45,084	49,765
法人税等	24,039	14,650
中間純利益	21,045	35,114
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	1,945	468
親会社株主に帰属する中間純利益	22,991	34,646

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
中間純利益	21,045	35,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	4
その他の包括利益合計	25	4
中間包括利益	21,019	35,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,965	34,650
非支配株主に係る中間包括利益	1,945	468

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2月 1日 至 2023年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,084	49,765
減価償却費	79,480	90,545
受取利息及び受取配当金	394	1,163
支払利息	3,618	4,672
為替差損益(は益)	63	82
固定資産除売却損益(は益)	2,697	-
資産除去債務戻入益	-	356
リース解約損	-	3,801
売上債権の増減額(は増加)	64,705	275,214
棚卸資産の増減額(は増加)	282,990	72,364
仕入債務の増減額(は減少)	429,761	1,185,411
その他	245,210	86,423
小計	32,721	1,071,438
利息及び配当金の受取額	139	1,163
利息の支払額	3,619	4,672
法人税等の支払額	31,545	24,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,747	1,042,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,992	10,653
無形固定資産の取得による支出	60,330	75,302
貸付けによる支出	88,000	61,000
差入保証金の差入による支出	732	16
差入保証金の回収による収入	11,042	239
その他	879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,891	146,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	35,964	35,964
配当金の支払額	81,456	82,388
その他	2,241	1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,661	619,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	389,299	276,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,762	649,210
現金及び現金同等物の中間期末残高	744,462	925,642

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,015,000千円	1,815,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	500,000千円
差引額	1,015,000千円	1,315,000千円

上記の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高1,000,000千円、当中間連結会計期間末残高500,000千円)については、純資産額及び経常利益、並びに商品回転月数について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
荷造及び発送費	361,776千円	345,760千円
給料手当及び賞与	420,513千円	419,115千円
賞与引当金繰入額	4,666千円	4,666千円
広告宣伝費	600,471千円	671,968千円
支払手数料	290,788千円	299,842千円
販売手数料	123,414千円	135,142千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金	744,462千円	925,642千円
現金及び現金同等物	744,462千円	925,642千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	81,865	利益剰余金	3	2023年1月31日	2023年4月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	82,909	利益剰余金	3	2024年1月31日	2024年4月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティ&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838		13,325,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	7,887	31,434	40,803	40,803	
計	12,750,019	382,568	234,053	13,366,641	40,803	13,325,838
セグメント利益又は損失()	217,505	21,450	48,854	244,910	192,854	52,056

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 192,854千円は、セグメント間取引消去230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビュー ティ&ヘル スケア事 業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057		14,947,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	4,785	23,646	29,043	29,043	
計	14,406,656	393,681	175,763	14,976,100	29,043	14,947,057
セグメント利益又は損失()	265,673	5,596	6,593	264,677	207,436	57,240

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,436千円は、セグメント間取引消去 682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注)1	
家電	6,500,301			6,500,301
パソコン	1,454,353			1,454,353
周辺機器 / デジタルカメラ	4,153,613			4,153,613
ソフト	164,047			164,047
その他(注)2	460,213	374,680	202,618	1,037,513
顧客との契約から生じる収益	12,732,530	374,680	202,618	13,309,830
その他の収益	16,007			16,007
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838

(注)1 . その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2 . 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業に関する収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注)1	
家電	7,011,978			7,011,978
パソコン	2,654,401			2,654,401
周辺機器 / デジタルカメラ	4,168,336			4,168,336
ソフト	147,928			147,928
その他(注)2	391,220	388,895	152,116	932,232
顧客との契約から生じる収益	14,373,866	388,895	152,116	14,914,878
その他の収益	32,179			32,179
外部顧客への売上高	14,406,045	388,895	152,116	14,947,057

(注)1 . その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2 . 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり中間純利益	0円84銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	22,991	34,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	22,991	34,646
普通株式の期中平均株式数(株)	27,421,162	27,636,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年2月1日から2024年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。